

中部運輸局 交通政策部

平成29年5月25日 定例記者懇談会発表



連絡先
国土交通省 中部運輸局
交通政策部 環境・物流課 小林、藤田
Tel 052-952-8007

平成 29 年度 交通環境対策アクションプランを策定

中部運輸局では、交通環境対策に係る具体的な取り組みを「交通環境対策アクションプラン」としてホームページ等で公表しています。平成 28 年度の「結果・評価」と平成 29 年度の「施策・目標」を一体化して記載し、より見やすくリニューアルしましたので、お知らせ致します。

今年度におきましても、地球温暖化や大気汚染等に起因する課題の解決に向けて、環境意識の向上に向けた啓蒙・啓発など運輸部門における交通環境対策に努めて参りますので、皆様方のご理解とご協力をお願いするとともに、是非、理解の一助として、この「交通環境アクションプラン」を活用いただきますよう併せてお願い致します。

※「平成 29 年度交通環境対策アクションプラン」は、中部運輸局 HP から閲覧できます。

(http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kousei/koutsukankyo_kankyo/action_kankyo/action_kankyo.html)

I. 地球温暖化対策の推進

2015年12月の「パリ協定」に基づき、CO₂排出量を2013年度比26%削減

自動車単体対策

- ・環境対応車の普及促進
- ・自動車の燃費性能の維持
- ・エコドライブ等の推進 等

公共交通の利用促進を通じたCO₂の削減

- ・地域公共交通ネットワークの構築
- ・モビリティマネジメントの推進
- ・利用しやすい公共交通の実現

輸送事業者等によるCO₂削減の推進

- ・特定輸送事業者によるエネルギー効率の改善
- ・グリーン経営の普及促進
- ・表彰等による環境対策の意識の向上 等

グリーン物流の推進

- ・物流効率化による環境負荷の低減
- ・倉庫等物流拠点の低炭素化

その他

- ・踏切除却の推進

II. 大気汚染対策の推進

自動車に起因するNO_xやSPM等を削減

自動車排出ガス対策

- ・整備不良車、不正改造車の排除
- ・自動車NO_x、PM法の対応
- ・環境対応車の普及促進

III. 国際船舶等からの環境負荷の低減

船舶による汚染防止は国際海事機関で検討

船舶からの海洋汚染防止等

- ・海洋汚染防止設備の整備点検
- ・船主責任保険未加入船舶の排除

船舶からの排出ガス対策

- ・船舶からのNO_x、Soxの削減
- ・CO₂の削減、オゾン層破壊物質対策

IV. 循環型社会の形成に向けた対策

3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進

- ・自動車リサイクル対策
- ・FRP (繊維強化プラスチック) 船のリサイクル対策

V. 中部運輸局の省エネの推進

- ・消費電力の削減
- ・環境対応車の導入 等

1. 自動車単体対策の取り組み



環境対応車の普及促進

地球温暖化等の改善を図るため、自動車の安全・環境、定期点検整備等に関するイベントの機会等を活用し、環境対応車の普及に取り組めます。

●交通や環境に関するフェアや自治体のイベントに参加して、環境対応車のPRをするとともに、導入に対する補助を行い普及促進に努めました。

<自動車運送事業者への低公害車等の導入補助実績(H28)>

- ・バス 3台 [内訳:HV車 3台]
- ・トラック 118台 [内訳:CNG車(改造車を含む) 47台
HV車 69台、電気自動車 2台]
- ・タクシー 3台 [内訳:電気自動車 1台、PHV車 2台]

2. 公共交通の利用促進を通じた二酸化炭素削減の取り組み

モビリティマネジメントの推進

モビリティマネジメントとは、地域や都市を「過度に自動車に頼る状態」から「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に(かしこく)利用する状態」へと変えていく一連の取組です。

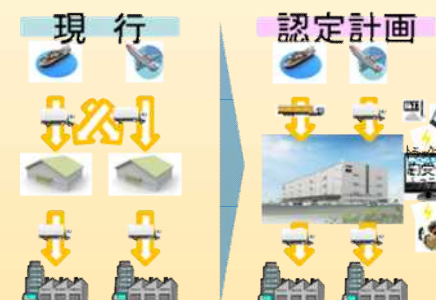
●平成28年10月1日に名古屋市において運転士不足の解消、公共交通の活性化に繋げていくことを目的に「女性運転士活躍のためのセミナー」を管内で初めて実施しました。



3. グリーン物流の推進の取り組み

物流効率化による環境負荷の低減

平成28年10月に「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」(以下、改正物流総合効率化法という。)が改正・施行され、国際競争力の強化やCO₂排出量の削減に物流分野の省力化が新たな目的に加わり、効率化支援方を「施設整備」から「連携」によるものへ転換し、2以上の者が連携することにより流通業の総合化、効率化と環境負荷の低減を促進することになりました。



<中部運輸局管内の総合効率化計画に基づく物流拠点施設事例(H28.10以降認定分)>

- 申請者: 日本通運(株)(保管)、日通名古屋北運輸(株)(運送)
- H29.2供用予定、総床面積31,509m²
- 航空機関連部材の部品を東名高速道路小牧IC近傍の「小牧グローバルロジスティクスセンター」に集約
- 部品の大半を一括集中管理するとともに、トラック予約受付システムの導入により、ドライバーの手待ち時間を削減

日本通運(株)小牧グローバルロジスティクスセンター

